

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無		
			該当無し															

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
			該当無し															

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

様式8

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	交付又は支出先法人名称	契約の相手方の法人番号	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人国際湖沼環境委員会	9160005008337	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	3,711,000		H28.8.10 H28.12.16 H29.3.24 H29.4.28		公財	国認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	無
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	1370005003324	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	4,365,000		H29.3.24 H29.4.28		公財	都道府県認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	無
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人日本生態系協会	6013305001887	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	2,200,000		H29.3.24 H29.4.28		公財	国認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	有
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人水島地域環境再生財団	1260005008895	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	3,944,000		H28.8.10 H28.10.17 H28.12.9 H29.3.24 H29.4.28		公財	都道府県認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	無
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人公害地域再生センター	8120005014744	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	2,900,000		H28.10.17 H29.3.24 H29.4.28		公財	国認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	有
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人自然エネルギー財団	1010405009799	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	2,162,000		H29.4.28		公財	国認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	有
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人宍道湖・中海汽水湖研究所	9280005006691	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	1,968,000		H28.8.17 H28.12.9 H29.3.24 H29.4.28		公財	都道府県認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	有
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人日本野鳥の会	1010705001646	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	2,700,000		H28.10.17 H29.3.24 H29.4.28		公財	国認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	有
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟	9010005017765	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	2,334,000		H29.4.28		公財	国認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	有
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益社団法人環境生活文化機構	7010405000100	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	2,000,000		H28.10.7 H28.12.9 H29.3.17 H29.4.28		公社	国認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	有
環境省	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	公益社団法人大学コンソーシアム石川	1220005004469	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(平成28年度助成事業)	1,913,000		H28.8.10 H28.12.16 H29.3.17 H29.4.28		公社	都道府県認定	地球環境基金助成金は、3年を限度とした活動に助成しており、一般公募により募集し外部委員会の審議を経て決定している。引き続き適正な執行に努めていく。	無

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。